

財政状況等一覧表（平成18年度）

財政状況がきわめて厳しい中で住民等の理解と協力を得ながら財政の健全化を推進していくためには、自らの財政状況についてより積極的に情報を開示することが求められています。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になってきています。このため、市政だよりなどにより決算や財政状況の公表などの情報開示をしていますが、今後の公会計改革の推進や新しい地方公共団体の再生法制の具体化も視野に入れ、普通会計に加え企業会計などの特別会計の状況や第三セクター等の経営状況及び財政援助の状況も含め、総合的な財政情報について一覧性を持った開示をするため、今回財政状況等一覧表を作成し財政状況の公表を行います。

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	19,863	19,459	404	385	24,616	70	基金からの繰入金545百万
授産場会計	75	75	0	0	22	22	
診療所会計	296	296	0	0	23	23	
普通会計	20,175	19,771	404	385	25,414		

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

（百万円，％）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外>形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方債)現在高	他会計からの繰入金	<法適用企業>経常収支比率	<法適用企業>不良債務	<法適用企業>累積欠損金	備考
国民健康保険特別会計	(歳入) 4,550	(歳出) 4,372	178	(実質収支) 178	0	354	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 4,601	(歳出) 4,597	4	(実質収支) 4	0	420	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 2,727	(歳出) 2,610	117	(実質収支) 117	68	358	-	-	-	
介護認定審査会特別会計	(歳入) 24	(歳出) 24	0	(実質収支) 0	0	18	-	-	-	
簡易水道事業	(歳入) 260	(歳出) 258	2	(実質収支) 2	682	3	-	-	-	法非適用企業
下水道事業 (公共下水道事業)	(歳入) 729	(歳出) 729	0	(実質収支) 0	3,410	76	-	-	-	法非適用企業
下水道事業(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 666	(歳出) 666	0	(実質収支) 0	3,841	34	-	-	-	法非適用企業
下水道事業 (農業集落排水)	(歳入) 30	(歳出) 30	0	(実質収支) 0	243	26	-	-	-	法非適用企業
宅地造成事業 (その他造成)	(歳入) 13	(歳出) 13	0	(実質収支) 0	0	9	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業 (休養宿泊施設)	(歳入) 108	(歳出) 108	0	(実質収支) 0	137	0	-	-	-	法非適用企業
観光施設事業 (その他観光施設)	(歳入) 707	(歳出) 548	159	(実質収支) 159	0	30	-	-	-	法非適用企業
水道事業会計	368	364	-	3	2,714	102	101.0	0	0	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業債)現在高	当該団体の負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
郡山地方広域市町村圏組合	47	38	9	9	0	14	-	-	-	
公立小野町地方総合病院	(総収益) 1,480	(総費用) 1,463		(純損益) 17	600	13	101.3	0	780	
田村広域行政組合	2,610	2,402	208	208	4,307	65	-	-	-	
市町村総合事務組合	11,111	9,943	1,168	1,168	0	5	-	-	-	
郡山地方広域消防組合	4,355	4,315	40	40	1,506	16	-	-	-	
福島県市民交通災害共済組合	406	300	106	106	0	0	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	備考
田村市滝根観光振興公社	0	33	30	0	0	0	0	
田村市常葉振興公社	1	10	5	0	0	0	0	
ハム工房都路	0	0	8	0	0	0	0	
まちづくりふねひき	2	14	5	2	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

(百万円)

財政力指数	0.33	実質収支比率	3.0	標準財政規模 (A)	臨時財政対策債発行可能額	合計 (A) + (B)
実質公債費比率	13.6	経常収支比率	91.5	12,646	743	13,389

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。